



## 漢字廃止に対する GHQ 最高司令官マッカーサーの公式声明

横山詔一（国立国語研究所名誉教授）

責任著者：横山詔一（yokoyama@ninjal.ac.jp）

### 要旨

1945 年から 1952 年にかけての連合国軍占領期、日本の言語政策（国語施策）は大きな転換点を迎えた。なかでも、1946 年 3 月に第 1 次米国教育使節団がマッカーサーに提出した『米国教育使節団報告書』第 2 章「国語の改革」には、漢字廃止とローマ字化の勧告など、当時としては画期的な方針が記されていた。こうした経緯の中で、「GHQ およびマッカーサーが漢字廃止とローマ字化を推進しようとした」とする言説が広く流布し、一部の日本語学関係者によっても支持されてきた。本稿は、こうした通説が十分な根拠を欠くものであることを、一次資料や先行研究に基づいて明らかにする。具体的には、マッカーサーが言語政策に関してどのような公式見解を示していたのかを明らかにするため、当時の声明を記した一次資料（米国国務省文書）の画像を提示する。これは、占領期の政策意図を史料的根拠に基づいて再検討するうえで、重要な手がかりとなるだろう。

**キーワード：**GHQ、マッカーサー、米国教育使節団報告書、国語の改革、漢字廃止、日本語ローマ字化

### Official Statement by GHQ Supreme Commander MacArthur on the Abolition of Kanji

During the Allied Occupation of Japan from 1945 to 1952, the nation's language policy (known as *kokugo seisaku*) underwent a major turning point. Notably, Chapter 2 of the *Report of the United States Education Mission to Japan*, submitted to General MacArthur in March 1946, titled “Reform of the National Language,” outlined groundbreaking recommendations for that time, including promoting the abolition of Kanji and the romanization of the Japanese language. Against this backdrop, a widely circulated view emerged—that GHQ and MacArthur actively sought to promote the abolition of kanji and the romanization of the Japanese language. This view has been supported by some scholars in the field of Japanese linguistics.

This paper aims to demonstrate, based on primary sources and prior research, that such commonly held beliefs lack sufficient evidentiary support. Specifically, in order to clarify what MacArthur’s official stance on language policy actually was, this study presents an image of a primary document

from the U.S. Department of State that records his official statement at the time. This document will serve as an important clue for reexamining the intent behind Occupation-era policies based on historical evidence.

**Keywords:** GHQ, MacArthur, Report of the U.S. Education Mission, National Language Reform, Abolition of Kanji, Romanization of the Japanese Language

## 1. はじめに

1945年から1952年まで、日本は連合国軍の占領下に置かれ、言語政策（国語施策）も大きな転換期を迎えた。1946年3月末に第1次米国教育使節団（以下、使節団）がマッカーサーに提出した『米国教育使節団報告書』（以下、報告書）の第2章「国語の改革」には、漢字廃止とローマ字化の勧告など、当時としては画期的な方針が盛り込まれていた。その後、日本が主権を回復してからも、常用漢字表の制定や、多文化共生を目指す政策などが進められ、言語に関する制度の整備が今日まで積み重ねられている。

こうした経緯のなかで「GHQのマッカーサーが漢字廃止とローマ字化を推進しようとした」という言説が世間一般に広く信じられている。この言説は、一部の日本語学関係者によっても支持されてきた。たとえば、金田一春彦（1988）は、岩波新書『日本語 新版（下）』の1ページ目で「筆者は直接関係したので印象は鮮やかであるが、終戦直後、占領軍が日本を支配した時に、アメリカの文部省・日本支部ともいべき CIE（民間情報教育局）では、日本語の表記法の難しさに驚き、日本人の幸せのため、日本人に漢字や仮名を捨てさせ、ローマ字を使わせようとした」と証言している。

本稿は、このような言説や証言が歴史的事実と必ずしも一致しないことを、日本語学、教育学、世論調査研究、政治学などの先行研究の知見に加えて、オープンアクセスの客観的史料（エビデンス）にもとづいて明らかにする。同時に、これまでの日本の社会状況に照らせば、金田一春彦のような認識が生まれるのは一般的かつ自然であることも示す。

すでに、『日本語学大辞典』（日本語学会編、2018）では、GHQは漢字廃止とローマ字化の推進に積極的ではなかった旨の説明がなされている（397ページ参照：「国語問題」の項目の〈民主化と国語改革〉に関する記述、執筆者は大石初太郎と元日本語学会会長の野村雅昭）。この辞典的記述は、学界の総覧的知見を示すものといえる。

茅島篤（2006、2009）は、GHQが教育使節団報告書を全面的に支持・賞賛したとする見解は正確ではなく、GHQ自身から明確な国語改革の「司令」が出された事実もないと論じた。さらに、教育使節団報告書の公表に際して付されたマッカーサー声明に注目し、その中で「国語改革に関する勧告の中にはあまりにも遠大なものもあり、長期の研究と今後の計画の指針としてのみ役立つに過ぎないものもある」と述べられた点を指摘している。そして、教育使節団が言語政策の最終責任を日本政府に委ねた事実を明らかにした。

佐藤寧（2014）も、茅島篤の指摘と同様にマッカーサー声明を取り上げるが、その意味づけに独自の視点を加えている。すなわち、同声明が事実上、国字ローマ字化施策を否定するものであったと位置づけるとともに、1946年5月末にGHQの「言語改革班」が「言語簡易化班」へと改編され、漢字廃止論が政策的選択肢から除外されたと述べている。

賀茂道子（2024）は、こうした議論をさらに整理し、GHQは教育使節団の急進的な提案、すなわち「漢字廃止とローマ字化推進」に対しては、むしろ慎重かつ消極的な立場をとっていたことを示唆している。

以上の研究は、いずれも、GHQが漢字廃止やローマ字化を積極的に推進したという認識を否定する方向に収斂している。しかし、マッカーサー声明の「英文原典」そのものを明示した研究は存在しないようである。そこで本研究は、米国国務省（Department of State）が米

国政府印刷局 (United States Government Printing Office) から刊行した一次史料の英文報告書を底本とし、オープンアクセスで利用可能な史料を用いて、マッカーサー声明の原文を直接引用し、画像を提示する。この方法により、従来は曖昧に扱われてきたマッカーサー声明のテキストを史料学的に確定し、GHQ の言語政策をより確かな根拠に基づいて検討するための基盤を提供する。

## 2. マッカーサーと使節団

男女共学、六三三制、教育委員会、PTA など、現代日本の教育制度の基本的な骨格は、第二次世界大戦後、連合国軍による占領政策の一環として整備された。これらの制度はすべて、連合国軍最高司令官総司令部のマッカーサー元帥の招聘により来日した使節団の報告書の勧告に基づいて導入され、現在に至るまで日本社会に根付いている。ちなみに、連合国軍最高司令官総司令部の正式名称は *General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers* (以下、GHQ/SCAP あるいは GHQ)、使節団の報告書の正式名称は“*Report of the United States Education Mission to Japan: Submitted to the Supreme Commander for the Allied Powers, Tokyo, March 30, 1946.*”である。

この使節団の人事にマッカーサーが深く関与していたことは、先行研究によって明らかにされている (土持, 1989 ; 大桃, 2005)。以下、その経緯を簡潔に述べる。

当初、GHQ 民間情報教育局 (Civil Information and Educational Section : 以下、CIE) は、使節団の団長候補としてハーバード大学総長のコナント (Conant) を想定していた。ところが、この人選案は、連合国軍最高司令官マッカーサーと副参謀長マーシャルによって却下された。その理由は、候補者が特定の大学に偏っており地理的な代表性を欠いていたこと、ならびに政治的に不適切と判断されたことである。そこで、CIE は、団長候補者名簿の再検討を行い、マッカーサーほかの承認を得て、人選を米国陸軍省に要請した。関係部署間の調整により、日本占領下の教育問題の所管が国務省にあることが確認され、最終的に国務省がニューヨーク州教育長官 (後のイリノイ大学総長) ストッダード (Stoddard) を団長候補者として決定した。ストッダードは米国からパリ大学に留学した経験がある心理学者 (専門は知能研究) で、当初の CIE による候補者名簿には含まれていなかったが、マッカーサー元帥はこの人選を承認した。このように、使節団の人事において、マッカーサー自身が団長の選定にまで積極的に関与していた点は、特筆に値する。

## 3. 報告書と言語政策

使節団は 1946 年 3 月末にマッカーサーに報告書を提出した。報告書には、戦後 80 年の言語政策の歴史のなかで最大級の論点とされるべき勧告が示されていた。その核心は、第 2 章「国語の改革」に明記された「漢字を廃止し、ローマ字化を推進することが望ましい」という趣旨の記述である。

当時の政治的・社会的な状況をふまえると、使節団による勧告は、基本的にすべて実現すべきものと日本側は自発的に受けとめており、それに明確に反対する勢力は存在しなかったと考えられる。実際、「国語の改革」を除く、すべての勧告は、後に実現している。しか

し、「漢字を廃止し、ローマ字に全面的に移行する」という国語改革の中心的な勧告だけは、実現されなかった。もし仮に、報告書の勧告が完全に実現し、日本語から漢字がなくなってローマ字だけが使われるようになっていたとすれば、日本語の歴史は大きく変わっていたはずである。

では、なぜ漢字は戦後も存続し続けたのか。この問いをめぐっては、教育学、世論調査研究、政治学など多様な分野で研究が進められ、新たな知見が蓄積されつつある。以下、こうした研究の一端を概観する。まず、報告書の第2章「国語の改革」に示された勧告について、マッカーサーはどのような公式見解を示したのか検討する。

#### 4. マッカーサーの公式声明

現在、米国教育使節団報告書の日本語版でもっとも入手が容易なのは『アメリカ教育使節団報告書』(村井実全訳解説、1979年、講談社学術文庫253)である。その記者の村井実(1979)は、次のように述べている。「総司令部は(中略)四月七日、最高司令官の声明を付してこの報告書を公表した。(中略)この声明中には、『国語改革に関する勧告の中には、余りにも遠大であって、長期間の研究と今後の計画に関する指針として役立つに過ぎないものもあろう』という一節があり、総司令部としては、この報告書に対して部分的に批判的な態度を保留した(注:「保った」の意)一面もあったようである」。これと同じ指摘は、先述の茅島篤(2006、2009)や佐藤寧(2014)の研究にも見られる。

しかしながら、これらの先行研究はいずれも、マッカーサー声明の「英文原典」の書誌情報や英文原文を明示していない。そこで本研究は、米国国務省が米国政府印刷局から刊行した以下の報告書を底本とし、オープンアクセス資料を用いてマッカーサー声明の英文原典を直接確認した

Department of State, Publication 2579, Far Eastern series 11(1946) “*Report of the United States Education Mission to Japan: Submitted to the Supreme Commander for the Allied Powers, Tokyo, March 30, 1946.*” United States Government Printing Office, Washington.

図1に声明文の全体、一部拡大を図2に示す。英文原文を参照した結果、報告書の先頭に掲載されたマッカーサーの声明(Statement by General MacArthur: 1946年4月6日付)には、「国語改革に関する勧告の中には、余りにも遠大で、長期間の研究と将来の計画立案のための指針としてのみ有効なものもある」といった趣旨の記述が明記されており、村井実(1979)、茅島篤(2006、2009)、佐藤寧(2014)の指摘と一致することが確認・検証できた。

なお、報告書の英文原文は、上記の米国政府印刷局による刊行物だけでなく、米国内の複数の出版社からも公刊されている。これらの出版された版の中には、マッカーサーの声明が省略されているものもあり、利用に際しては注意が必要である。

その点をふまえて、村井実による全訳解説(1979)を改めて確認すると、どの出版元の英文原文を底本として翻訳したのか、その書誌情報が明示されていないことが分かる。この問題は、当該訳書の学術資料としての信頼性や価値に影響を及ぼす可能性がある。

## STATEMENT BY GENERAL MACARTHUR

In releasing a Summary of the Report of the United States Education Mission to Japan for publication in the United States as of 6 April 1946, General MacArthur made the following statement:

"The report and recommendations submitted to me by the United States Education Mission to Japan cover the whole scope of the education methods and principles very thoroughly and their analysis and representation of views reveal the high character and intelligence of the Committee members.

"It is a document of ideals high in the democratic tradition. In origin, these ideals are universal. Likewise universal are the ends envisaged by the mission. In devising possible means to achieve them, full cognizance has been taken of the views of the Japanese themselves regarding the problems of better schools, better teachers and better tools of learning. Few of these proposals, therefore, will appear entirely novel or surprising to thinking Japanese and other peoples. The report will be most helpful to the Civil Information and Education section of my headquarters in their further efforts to assist the Japanese government in modernizing the Japanese educational system. The report may well be studied by all educators regardless of individual aspects. Some of the recommendations regarding education principles and language reform are so far reaching that they can only serve as a guide for long range study and future planning.

"The eventual reforms in education as worked out by the Japanese people will provide them with a system of learning that furnishes a thorough ground in the basic knowledge essential to their becoming a member of the family of nations dedicated to the promotion of world peace and respect for the fundamental human rights. The eventual form the education organization shall take will be that as adopted by the Japanese people in their endeavor to establish a peacefully inclined and responsible government in accordance with the Potsdam Proclamation.

"I must express to the members of the Education Mission my sincere appreciation for the time they so generously gave and the contribution they have made toward a better educated world. They have earned the thanks of the entire Allied Nations for their unstinting contribution to the cause of educational uplift."

[iii]

図1 『米国教育使節団報告書』英文原文のマッカーサー声明（全文）

## STATEMENT BY GENERAL MACARTHUR

In releasing a Summary of the Report of the United States Education Mission to Japan for publication in the United States as of 6 April 1946, General MacArthur made the following statement:

中 略

educators regardless of individual aspects. Some of the recommendations regarding education principles and language reform are so far reaching that they can only serve as a guide for long range study and future planning.

図2 『米国教育使節団報告書』英文原文のマッカーサー声明（抜粋、枠内）

## 5. 報告書の日本語版の問題点

これまでに出版された報告書英文原文の日本語版は、先に紹介した『アメリカ教育使節団報告書』（村井実全訳解説、1979年、講談社学術文庫253）のほか、以下などがよく知られている。

『連合国軍最高司令官に提出されたる米国教育使節団報告』（1946年3月30日、国立公文書館所蔵）

『米国教育使節団報告書：マッカーサー司令部公表 全訳決定版』（1946年9月、国際特信社刊）

ただし、これらは、米国国務省版の英文原文の先頭に掲載されているマッカーサーの声明（図1参照）が省略されている。マッカーサーの声明が掲載されているのは、以下のような専門家向けの研究書であり、一般にはあまり知られていない（日本語版での声明の掲載位置は先頭ではなく末尾）。

森戸辰男等（1949）『新教育基本資料とその解説』、学芸教育社

教科教育百年史編集委員会編（1985）『米国教育使節団報告書：原典対訳』、建帛社

要するに、書店で入手しやすい、あるいは図書館で閲覧しやすい『米国教育使節団報告書』は、マッカーサーの声明が欠落しているものが多い。この問題は、日本の読者に少なからぬ影響を与えてきた。とくに、第2章「国語の改革」に記されているローマ字化の提案について、マッカーサー自身がどのような考えをもっていたのかを、読者が自分の目で確かめる機会が失われてきたことは、決して見過ごすことができない問題である。

マッカーサーの声明が日本語版から除かれた理由としては、おそらく同声明が報告書本体とは異なる性格を有し、主にマスメディア向けの公式メッセージとして発出されたことが関係していると考えられる。しかし、声明の役割や影響力の大きさを考えると、その省略は看過できるものではない。

実際、「GHQが漢字廃止とローマ字化を推進しようとした」という、金田一春彦（1988）の記述にも見られる言説は、長年にわたって日本社会で広く受け入れられてきた。もし当時、日本語版の関連資料にマッカーサーの声明が正確に掲載され、それを多くの日本語学研究者が目にする機会があったならば、このような誤解はそもそも生じなかったか、あるいは早期に是正されていた可能性が高い。金田一春彦の証言は、意図的な誤情報の流布ではなく、これまでの情報環境や日本の社会状況においては自然に形成されうる理解の一例とみなすべきである。

## 6. 報告書に対する連合国軍の評価

日本を占領したのは、米国の進駐軍ではなく、連合国軍であった。このことは、占領統治の中枢機関が「連合国軍最高司令官総司令部（General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers：以下、GHQ/SCAP）」と呼ばれていたことから明らかである。では、その連合国軍は、どのような組織体制のもとで日本占領政策を進めていったのだろうか。

連合国軍の最高政策決定機関は、ワシントンに設置された「極東委員会」であり、当初は米国、イギリス、中国、ソヴィエト連邦、オーストラリア、オランダ、フランス、インド、

カナダ、ニュージーランド、フィリピンの11か国がメンバーであった。のちにビルマとパキスタンが加わり、計13か国が委員国となった。その下部組織として、東京に「対日理事会」が設置され、米国、イギリス、中国、ソヴィエト連邦の4か国によって構成された。

上記の点を十分にふまえたうえで「米国」教育使節団という名称を見つめ直すと、本来は「連合国軍」教育使節団とすべきではないのか、という疑問が浮かんでくる。この問いに直接の解答を与えてくれる研究は見当たらないが、教育使節団報告書は連合国軍や日本政府に向けた公式文書ではなく、あくまでもGHQ最高司令官のマッカーサーが参考とするために作成された資料であり、そこに記された勧告を実行に移すか否かの判断は最終的にはマッカーサーに一任されていた、と理解することができる。

もっとも、報告書の位置づけが米国内にとどまらなかった史実を明らかにした研究も存在する。土持ゲーリー法一（1985）によれば、1946年4月7日（米国時間）に公表された報告書にはマッカーサーの声明（前掲図1参照）が添えられ、その内容は全米の新聞紙上で広く報道されたという。その結果、報告書は米国内だけでなく連合国軍の諸国からも高い評価を受け、のちにはドイツへの教育使節団派遣を促す動きの契機ともなったとされている。

連合国軍の一員である米国が、他の連合国軍に事前の相談を十分に行うことなく対日教育使節団報告書を公表したにもかかわらず、その行動が「独断的である」あるいは「抜け駆けではないか」といった批判にさらされることはなかった。むしろ、マッカーサーの政治的指導力、教育政策立案の手腕が、連合国軍の中で高く評価される結果となったのはきわめて興味深い。

これまで日本側の視点からは「米国教育使節団報告書」と呼ばれてきたこの史料も、連合国軍側の視点に立てば、その意味するところがより相対化されて「対日教育使節団報告書」と表現されるようになる。国際的な文脈において注目すべきは、報告書の冒頭に掲げられたマッカーサーの声明である。これは、「漢字を廃止し、ローマ字化を推進する」といった教育使節団の急進的な改革案に対し、GHQとして否定的な立場、意思を表明した政治的文書であった。この声明は単なるマッカーサー個人の見解にとどまらず、占領政策の基本的方向性を対外的に示した点で、国際社会に対する一種の「国際公約」としての性格を帯びていたと解釈することも可能であろう。

## 7. 報告書の各章に含まれる小見出しの数について

各章に設けられている小見出し（節に相当するもの）の数を一覧に示す（英文原文も同様である）。

第1章=10、第2章=0、第3章=11、第4章=20、第5章=3、第6章=13。

第2章「国語の改革」だけが小見出しゼロであることは、他章との明確な相違として一目瞭然である。通常、米国政府印刷局によるこの種の刊行物で、一つの章だけが形式的に異なることは稀だと考えられる。この「小見出しゼロ」という事実は、同章の勧告が具体的方策や実行計画として十分に整っていないことを、暗に示している可能性がある。

この特徴は、マッカーサーの声明に見られる「国語の改革に関する勧告の中には、余りに

も遠大で、長期間の研究と将来の計画立案のための指針としてのみ有効なものもある」という発言と符合しているようにも見える。

## 8. 考察

本研究は、戦後日本の言語政策に関する通説、すなわち「GHQ が漢字廃止とローマ字化を積極的に推進しようとした」という言説の妥当性を、一次史料と先行研究に基づいて検討した。その結果、「GHQ が漢字廃止とローマ字化を積極的に推進しようとした」という言説は、マッカーサー自身が報告書（米国国務省版）の冒頭に添えた 1946 年 4 月 6 日付の公式声明と矛盾しており、事実ではないことが明らかとなった。

日本語版の報告書の多くには、このマッカーサー声明が掲載されておらず、それが結果として日本語学者を含む多くの読者に誤解を与える一因となってきたと考えられる。報告書の信頼性や解釈に影響を及ぼしかねないこうした編集上の問題について、今後の文献学的検証が求められる。

また、教育使節団の人事や報告書の国際的評価にも触れ、マッカーサー声明が単なる個人的見解ではなく、連合軍の対日占領政策を象徴する国際的なメッセージとしての側面を持っていた可能性にも言及した。

さらに、従来の研究では曖昧に扱われてきたマッカーサー声明のテキストを史料学的に確定させ、GHQ の言語政策をより確かな根拠に基づいて検討できる環境の一部を提供した。具体的には、マッカーサー声明（図 1）の掲出に加えて、引用文献リストにマッカーサー声明を含む報告書（米国国務省版）の URL を示した。これにより、『日本語学大辞典』（日本語学会編、2018）の〈民主化と国語改革〉に関する記述のほか、茅島篤（2006、2009）、佐藤寧（2014）、賀茂道子（2024）など一連の先行研究の知見を裏付ける史料の「見える化」が、ある程度は達成できたと言えよう。

### 【日本人の読み書き能力 1948 年調査について】

今後の課題として、GHQ/CIE の提案により 1948 年に実施された「日本人の読み書き能力」調査の位置づけを教育使節団報告書との関係で検討することが挙げられる。この科学的調査研究の報告書は『日本人の読み書き能力』（読み書き能力調査委員会、1951）という学術書として出版された。その報告書に記されたデータ分析の方法論や結果については、横山詔一・相澤正夫・久野雅樹・高田智和・前田忠彦（2022）などの研究がある。

ここで教育使節団報告書の米国国務省版に注目すると、その構成は、冒頭にマッカーサー声明、次に使節団団長ストッダードのマッカーサー宛書簡、そして報告書本体という順序をとっていることが分かる。したがって、教育使節団報告書とは、まずマッカーサーによる報告書本体に対する評価・所見、つまり査読結果のようなものがあり、そのなかに第 2 章「国語の改革」に対してマッカーサーが修正した新たな勧告を含むものとして理解すべきであろう。実際、マッカーサー声明においては、「国語の改革」の勧告について「長期的研究および将来の計画立案のための指針として受け止めるべきである」と示されていた。この点について、賀茂道子（2024：164 ページ）は以下のような興味深い指摘をしている。

- 「日本人の読み書き能力調査」は調査終了後の 1948 年 10 月の GHQ/CIE 週報から

「世論調査」項目で報告され、1949年1月からはそれまでの教育課から新たに新設された「世論・社会調査課」へ移管された。

- そのため、調査報告書に関しても「世論・社会調査」課で扱われていた。
- すなわち、調査結果は言語改革ではなく、ランダムサンプリング調査のモデルとしての活用が見込まれた。

これらの事実を総合すると、1948年に実施された「日本人の読み書き能力調査」は政策決定に資するものではなく、長期的な「科学」研究の端緒として遂行されたと解釈すべきである。GHQは科学研究の機関ではないため、調査結果を英文の公式報告書として取りまとめる必要はなく、日本語版『日本人の読み書き能力』（1951）のみが学術書として東京大学出版部（東京大学出版会の前身）から刊行されたのも当然の帰結であったと考えられる。

今後は、日本人の読み書き能力1948年調査に関する日本側とGHQ側の双方の受け止めについて、さらに研究を進める必要がある。

### 【GHQ文書などの公的史料に基づく証言の検証について】

もう一つの課題としては、本稿で取り上げた通説や誤解がいかにして日本社会に定着し、教育や研究に影響を与えてきたのかを、さらに検討することが挙げられる。

たとえば、阿辻哲次（2020）は、先に紹介した金田一春彦（1988）と基本的に同じ立場を、日本側の資料に基づいて詳細に論じている。しかし、「個人的な記憶や印象に依拠した証言」は、証言者がいかに著名な研究者であったとしても、GHQの政策の実態（歴史的事実）とは切り離して考えるべきである。

GHQの政策に関する詳細かつ克明な記録（以下、GHQ文書）は、米国国立公文書館や東京の国立国会図書館憲政資料室に整理・保存され、所定の手続きを経れば誰でも閲覧できる。

「GHQが漢字廃止やローマ字化を積極的に推進しようとした」のであれば、その経緯や動向は必ずGHQ文書や米国国務省公文書に残されているはずである。また「GHQが推進を試みたが途中で断念した」のであれば、その意思決定がいつ・どこで・誰によって・どのような理由でなされたのか、公的な記録が存在するはずである。しかし、政治学などの研究によれば、GHQ文書や米国国務省公文書において、そのような案件をGHQ最高司令官マッカーサーが承認したという記録は確認されていない。

### 【オープンアクセス環境の重要性】

繰り返しになるが、学術研究においても、先人の体験談や記憶が、裏付けを欠いたまま無批判に受け入れられてしまうことがある。このような問題を直視して克服するには、歴史的資料の真正性とアクセス性を担保し、一次史料に基づいた検証可能な議論を広く促進するためのオープンアクセス環境の整備が不可欠である（横山詔一・石川慎一郎・井田浩之・相澤正夫、2025；中西秀彦・横山詔一、2025）。

### 【まとめにかえて：本研究の解釈】

最後に、これまでの検討にもとづいて、以下の解釈を提唱する。

1. 教育使節団による「漢字を廃止し、ローマ字化を推進する」といった急進的な改革案の実現を阻止した最大の要因は、GHQ最高司令官マッカーサーが1946年4月7日（米国時間）に米国国民および連合国軍に向けて発表した声明の一節にある。それは「国語改革に

関する勧告の中には、余りにも遠大であって、長期間の研究と今後の計画に関する指針として役立ちうるに過ぎないものもあろう」という言葉である。この声明が、以後のGHQにおける言語政策の規範的根拠となった。

2. 同年5月27日には、漢字廃止やローマ字化を政策として推進すべきだとGHQ/CIEで強硬に主張していたホールが、言語改革担当を解任された。さらに5月末に、漢字廃止やローマ字化移行を目標に掲げた「言語改革班」が、漢字の削減などを想定した「言語簡易化班」へと改編された。この時点で、漢字廃止・ローマ字移行論が政策的選択肢から除外された。
3. GHQは当初、漢字廃止やローマ字化の案を一時的に検討したものの、1946年4月のマッカーサー声明によって、その案は事実上消滅した。声明以降、漢字廃止やローマ字化への移行に関する勧告は、「長期的研究および将来の計画立案のための指針を検討することが必要である」との方向に修正され、GHQ内に位置付くこととなった。したがって、GHQが1946年5月以後に生じた外的要因（たとえば1948年の日本人読み書き能力調査の結果など）によって漢字廃止やローマ字化を「断念した」とする説は、時系列の上で矛盾しており、歴史的事実を無視した虚構にすぎない。

## 改版履歴

### 第2版（2025年8月14日改稿）

文献を追加するとともに、文章表現や論文タイトルの一部を修正した。さらに、「報告書の各章に含まれる小見出しの数について」という節を加筆した。I added references and revised parts of the wording and the paper's title. In addition, I included a new section titled "On the Number of Subheadings in Each Chapter of the Report."

### 第3版（2025年8月20日改稿）

要旨の一部表現を修正するとともに、新たにキーワードを追加し、引用文献を補った。さらに本文においては、GHQ文書の存在とその重要性を強調し、一次史料に基づく検証の必要性を加筆した。I revised part of the wording in the abstract, added new keywords, and supplemented the list of references. Furthermore, in the main text, I emphasized the existence and significance of GHQ documents and added a discussion on the necessity of verification based on primary sources.

### 第4版（2025年8月22日改稿）

「8. まとめ」を「8. 考察」に変更し、考察を加筆した。I changed "8. Conclusion" to "8. Discussion" and added further discussion.

第5版（2025年9月1日改稿）

文献を追加するとともに、本文の一部を修正、加筆した。I added references and revised as well as expanded parts of the main text.

引用文献（著者名アルファベット順）

阿辻哲次（2020）「第1章 終戦と漢字」『戦後日本漢字史』、ちくま学芸文庫

Department of States, Publication 2579, Far Eastern series 11(1946) “*Report of the United States Education Mission to Japan: Submitted to the Supreme Commander for the Allied Powers, Tokyo, March 30, 1946.*” United States Government Printing Office, Washington.

<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=pur1.32754081234191&view=lup&seq=7>

賀茂道子（2024）「日本民主化における言語改革の背景と意義」『国立国語研究所論集』26, 151-169. <https://doi.org/10.15084/0002000159>

茅島篤（2006）「第4章. 第4節. ローマ字問題と読み書き能力調査」『国語施策百年史』、文化庁編、345-369.

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/hakusho\\_nenjihokokusho/archive/pdf/93728801\\_04.pdf](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/hakusho_nenjihokokusho/archive/pdf/93728801_04.pdf)

茅島篤（2009）『国字ローマ字化の研究—占領下日本の国内的・国際的要因の解明（改訂版）』風間書房

金田一春彦（1988）『日本語 新版（下）』（岩波新書、新赤版 2-3）、岩波書店、p.1.

教科教育百年史編集委員会編（1985）『米国教育使節団報告書：原典対訳』、建帛社

<https://dl.ndl.go.jp/pid/12116003/1/84>

森戸辰男等（1949）『新教育基本資料とその解説』、学芸教育社

<https://dl.ndl.go.jp/pid/1159397/1/206?keyword=%E6%96%87%E9%83%A8%E6%99%82%E5%A0%B1%E3%80%80%E3%83%9E%E3%83%83%E3%82%AB%E3%83%BC%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%80%80%E5%9B%BD%E8%AA%9E%E3%81%AE%E6%94%B9%E9%9D%A9>

村井実全訳解説（1979）『アメリカ教育使節団報告書』、講談社学術文庫、253、150－151.

中西秀彦・横山詔一（2025）「即時オープンアクセスが拓く学術研究の新世界：OAの理念、要件、実践」Jxiv プレプリント、<https://doi.org/10.51094/jxiv.1102>

大石初太郎・野村雅昭（2018）「国語問題」〈民主化と国語改革〉『日本語学大辞典』、397.

大桃伸一（2005）「米国教育使節団と教育内容・方法改革」『県立新潟女子短期大学研究紀要』42、21-31. <https://unii.repo.nii.ac.jp/records/407>

佐藤寧（2014）「終戦直後に実施された世論調査の再検証」日本世論調査協会報『よろん』114、26-37. [https://doi.org/10.18969/yoron.114.0\\_26](https://doi.org/10.18969/yoron.114.0_26)

土持ゲーリー法一（1985）「米国対独教育使節団の成立経緯：第一次米国対日教育使節団との比較考察」『教育学研究』第52巻第2号、pp.183-192.

<https://doi.org/10.11555/kyoiku1932.52.183>

- 土持ゲーリー法一（1989）「占領下の教育改革：第一次米国対日教育使節団報告書と高等教育改革」『大学論集』広島大学、18、163-182. <https://rihe-publications.hiroshima-u.ac.jp/search/attachfile/49075.pdf>
- 横山詔一・相澤正夫・久野雅樹・高田智和・前田忠彦（2022）「『日本人の読み書き能力』（1951）における非識字率の再検討 ― テストとしての問題点を中心に ―」『基礎教育保障学研究』6, 11-28. [https://doi.org/10.32281/jasbel.6.0\\_11](https://doi.org/10.32281/jasbel.6.0_11)
- 横山詔一・石川慎一郎・井田浩之・相澤正夫（2025）「日本語学術論文の即時オープンアクセス実現に向けて」『国立国語研究所論集』29, 29-57.  
<https://doi.org/10.15084/0002000510>
- 読み書き能力調査委員会編（1951）『日本人の読み書き能力』、東京大学出版部、国立国語研究所「日本語史研究資料」にて画像公開、  
<https://dglb01.ninjal.ac.jp/ninjaldl/bunken.php?title=yomikaki>
- 『連合国軍最高司令官に提出されたる米国教育使節団報告』（1946年3月30日、国立公文書館所蔵）<https://www.digital.archives.go.jp/file/1764170.html>
- 『米国教育使節団報告書：マックアーサー司令部公表 全訳決定版』（1946年9月、国際特信社刊）<https://dl.ndl.go.jp/pid/1272931/1/20>